

株式会社アドバンテスト
第 80 回定時株主総会 質疑応答要旨

【事前にインターネットで受け付けた意見】

- Q. 初年度にて第 2 期中期経営計画を達成したことから、同計画の目標数値を見直し中だ
と思うがいつ発表するのか。
- A. 昨年発表した第 2 期中期経営計画では数値目標として 3 年平均の数字を掲げていた。
そのため、まだ計画を達成したとは言い切れない。一方で、2 年目の業績も好調が見込
まれ、目標数値の見直しを検討しているのは事実である。できれば 7 月の第 1 四半期決
算発表時に公表したいと考えている。
- Q. 受注金額を今後発表しないとのことだが、引き続き発表してほしい。
- A. 短期間での変動が激しい受注高情報は、中長期の事業成長トレンドと合致せず、企業価
値の評価を変動させる要因の一つとなっている。欧米の半導体製造装置会社でも受注
を発表している会社は少ないのが現状である。今後はより中長期的な事業環境や成長
戦略の説明を充実させ、市場の皆様が適正に企業価値を判断できるよう、対話を深めた
いと考えているので理解願いたい。
- Q. RE100 に加盟しているが、具体的にどのような取り組みをしているのか。再生可能エ
ネルギーを 100%使用するという目標は、何年頃を目安に達成できると計画しているの
か。
- A. 当社は、2020 年度に CO2 排出量削減の長期目標を設定し「2050 年度末までにグロー
バルで RE100 を達成する」ことを目指している。2030 年の再生可能エネルギー導入目
標は 70%としている。これに伴い、2021 年 4 月から、当社群馬工場で使用する電力を
100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えた。また、既に米国、欧州の子会社で
は RE100 を達成している。2021 年度のグループ全体の再生可能エネルギー導入率は
50%を超えた。今後は、アジアにおいても、地域ごとの再生可能エネルギーの調達性を
考慮しつつ導入を進めていく予定である。

【議場での質問】

- Q. EB 露光装置事業の発足当初から現在までの事業損益はどうか。また、当該事業に取り
組んだメリットとデメリットは何か。
- A. EB 露光装置の新たな開発は停止している。ただし、すでに販売している製品のメンテ
ナンスについては責任をもってやっていく。残念ながら、当該事業の損益は黒字ではな
い。しかしながら、この事業にチャレンジした結果、EB の技術を用いた SEM という
製品の開発、販売に繋がっている。投資回収できなかったことは残念であるが、新しい
ことにチャレンジした経験は当社の糧になっている。

Q. 競合他社と比べて、当社の業績はどうだったのか。

A. 当社の最大の競合他社は米国の半導体製造装置メーカーである。また、アジアにおいても、半導体製造装置メーカーがいくつか生まれているが、米国の競合他社と当社でシェアのおよそ9割を占めている。当社はNo.1企業になるべく取り組んでおり、去年はシェア1位となったが、まだその地位を確固たるものにはできていない。ただ、当社は2011年にヴェリジー社を買収したことでSoCテスト装置のマーケットシェアを大きく伸ばすことができた。中国、韓国などでは政府の対応も注視していく必要があるが、今後も競合他社を抑え、No.1の地位を維持していきたいと思っている。

【ライブ配信視聴者からのメッセージ（締め切り後に受領したメッセージ）】

Q. 当日、インターネットでの議決権行使に不慣れか、出来なかった。私の次の課題と考えているが、貴社の改善も期待したい。

A. 招集通知11ページにも記載の通り、今回のバーチャル総会では議決権行使できない形となっていた。インターネットによる事前行使は可能であったため、次回より事前行使のご利用をお願いしたい。招集通知の記載は見にくかったかもしれないので、その点は次回改善したい。

Q. 群馬県で株主総会を行われると参加しにくいので、都内で開催してほしい。

A. 昨年に引き続き本年も群馬で行った。会場が遠隔地であることを考慮し、居住地を問わずに本総会を視聴できるようバーチャル総会を実施した。来年以降の会場は未定であるが、ご意見として承りたい。

Q. 半導体の需要は旺盛な状況が継続しているが、金融引き締め、米国の景気後退が聞かれる中、半導体への影響も出てくるのではないかと考えている。マーケット環境が厳しくなってきたとしても、将来の成長を考え研究開発費、設備投資を増やしていかれるのか。マーケットの変化にどのように対処していかれるのか。

A. マクロ経済は短期的に調整があるものと考えているが、半導体の需要は中長期的にはGDP以上の成長率が期待される。中長期のビジネス機会を逃さぬよう、人財の登用、育成、研究開発および設備増強は継続して強化する方針である。

以上